



2026年2月5日

各位

会社名 株式会社プレシヤスパートナーズ
(コード番号 501A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役社長CEO 高崎 誠司
問合せ先 取締役CFO 兼 管理本部本部長 田中 新也
TEL 03-6911-0333
URL <https://www.p-partners.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び 福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market

上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026年2月5日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2026年3月期(予想)		2025年3月期	
		構成比	対前期増減比	構成比	
売上高	1,658	100.0	22.0	1,359	100.0
営業利益	124	7.5	69.7	73	5.4
経常利益	121	7.3	65.9	72	5.4
当期純利益	81	4.9	103.8	39	2.9
1株当たり当期純利益	162.25円			79.38円	
1株当たり配当金	-円			1,592.65円	

(注) 1. 2025年6月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年3月期については予定)により算出しております。

3. 2026年3月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、企業収益の改善及び雇用・所得環境の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、物価上昇、為替相場の変動、資源価格の変動等に加え、国際的な金利動向及び地政学的リスク等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

今後につきましては、国内外の景気動向の不透明感に加え、人手不足の深刻化、人件費の上昇、デジタル化対応の遅れ等、中小企業を取り巻く構造的課題の顕在化により、競争環境は一層厳しさを増すものと見込まれます。

これら外部環境の変化を踏まえつつ、採用支援領域におけるサービス提供体制の強化及び付加価値の向上を図るとともに、事業運営の効率化及び収益性の改善に取り組むことにより、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、「採用コンサルティング事業」の単一セグメントであり、売上高は各サービスにおける既存顧客のサービスの継続率、新規顧客の獲得見通し等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上高は1,658百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高を基に過去の実績を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は90百万円（前期比16.6%増）、売上総利益は1,567百万円（前期比22.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績や、採用計画に伴う人件費の上昇等を考慮して算出しております。これらの結果、販売費及び一般管理費は1,443百万円（前期比19.4%増）、営業利益は124百万円（前期比69.7%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益については、主として支払利息を考慮して計画を策定しております。

その結果、経常利益は121百万円（前期比65.9%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を策定しております。

当期純利益は法人税等を考慮して81百万円（前期比103.8%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年3月期 中間期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月5日

上場会社名 株式会社プレシヤスパートナーズ 上場取引所 東 福
 コード番号 501A URL <https://www.p-partners.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 高崎 誠司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 兼 管理本部本部長 （氏名） 田中 新也 (TEL)03(6911)0333
 中間発行者情報提出日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期中間期の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	722	—	3	—	2	—	2	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.17	—
2025年3月期中間期	—	—

- （注）1. 2025年3月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の金額及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は2025年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、2025年6月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,090	162	14.9	325.65
2025年3月期	1,190	168	14.2	337.41

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 162百万円 2025年3月期 168百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	△8	0	△69	405
2025年3月期中間期	—	—	—	—

（注）当社は、2025年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	1,592.65	1,592.65
2026年3月期	0.00	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2026年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前年増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,658	22.0	124	69.7	121	65.9	81	103.8	162.25

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	500,000株	2025年3月期	500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	500,000株	2025年3月期中間期	一株

（注）当社は、2025年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、2025年6月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調のもと、物価上昇や為替変動等の影響を受けつつも、企業活動は次第に活発化する傾向を示しました。

当社を取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済社会活動が正常化へと進展したことにより、人材需要は徐々に回復基調となりました。このような環境のもと、当社においては、採用コンサルティング事業が引き続き堅調に推移したほか、企業の採用意欲回復を背景に、2024年新卒社員の採用をはじめとする人財投資を積極的に実施いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 722,421 千円、営業利益は 3,528 千円、経常利益は 2,390 千円、中間純利益は 2,083 千円となりました。

なお、当社は採用コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 909,246 千円で、前事業年度末に比べ 93,600 千円減少しております。現金及び預金の減少 78,302 千円、売掛金の減少 24,750 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 181,150 千円で、前事業年度末に比べ 6,948 千円減少しております。建物(純額)の減少 2,222 千円、ソフトウェアの増加 11,916 千円、ソフトウェア仮勘定の減少 24,766 千円、繰延税金資産の増加 10,304 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 657,724 千円で、前事業年度末に比べ 38,023 千円減少しております。買掛金の減少 23,288 千円、未払費用の減少 14,000 千円、未払法人税等の減少 18,330 千円、未払消費税等の減少 14,282 千円、賞与引当金の増加 36,830 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 269,847 千円で、前事業年度末に比べ 56,646 千円減少しております。長期借入金の減少 56,646 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 162,824 千円で、前事業年度末に比べ 5,880 千円減少しております。繰越利益剰余金の減少 6,676 千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は 405,330 千円(前事業年度末比 78,302 千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△8,750 千円となりました。これは主に、税引前中間純利益 2,390 千円、減価償却費 13,846 千円、賞与引当金の増加額 36,830 千円、売上債権の減少額 24,750 千円、仕入債務の減少額 23,288 千円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 57 千円の増加となりました。これは貸付金の回収による収入 87 千円、保険積立金の積立による支出 30 千円を行ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△69,609 千円の減少となりました。これは長期借入金の返済による支出 56,646 千円、社債の償還による支出 5,000 千円が発生したことに加え、配当金の支払額 7,963 千円を行ったことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

このような環境の中、2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高 1,658,579 千円 (前年同期比 22.0%増)、営業利益 124,409 千円 (前年同期比 69.7%増)、経常利益 121,089 千円 (前年同期比 65.9%増)、当期純利益 81,130 千円 (前年同期比 103.8%増) を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,633	405,330
売掛金	417,634	392,884
前払費用	42,123	40,193
未収入金	62,087	73,720
その他	14	18
貸倒引当金	△2,645	△2,900
流動資産合計	1,002,847	909,246
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,829	47,607
工具、器具及び備品(純額)	5,276	4,251
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	55,106	51,859
無形固定資産		
ソフトウェア	31,940	43,856
ソフトウェア仮勘定	24,766	—
無形固定資産合計	56,706	43,856
投資その他の資産		
長期前払費用	44	29
保険積立金	7,805	7,835
敷金保証金	59,239	58,156
繰延税金資産	8,500	18,804
その他	△696	609
投資その他の資産計	76,286	85,434
固定資産計	188,099	181,150
資産合計	1,190,946	1,090,396

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,353	405,065
1年以内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	113,292	113,292
未払金	11,988	8,433
未払費用	33,628	19,628
未払法人税等	28,873	10,542
未払消費税等	31,591	17,309
賞与引当金	16,960	53,791
その他	26,059	29,663
流動負債合計	695,748	657,724
固定負債		
長期借入金	326,493	269,847
固定負債合計	326,493	269,847
負債合計	1,022,241	927,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	—	796
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,705	132,028
利益剰余金合計	138,705	132,824
株主資本合計	168,705	162,824
純資産合計	168,705	162,824
負債純資産合計	1,190,946	1,090,396

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間
	(自 2025年4月1日
	至 2025年9月30日)
売上高	722,421
売上原価	37,955
売上総利益	684,465
販売費及び一般管理費	680,937
営業利益	3,528
営業外収益	1,322
営業外費用	2,460
経常利益	2,390
税引前中間純利益	2,390
法人税、住民税及び事業税	10,611
法人税等調整額	△10,304
法人税等合計	307
中間純利益	2,083

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	—	138,705	138,705	168,705	168,705
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	△8,759	△8,759	△8,759	△8,759
利益準備金の積立	—	796	—	796	796	796
中間純利益	—	—	2,083	2,083	2,083	2,083
当中間期変動額合計	—	796	△6,677	△5,881	△5,881	△5,811
当中間期末残高	30,000	796	132,028	132,824	162,824	162,824

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,390
減価償却費	13,846
敷金償却	1,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,830
受取利息	△447
支払利息	2,446
社債利息	14
助成金・補助金収入	△800
売上債権の増減額 (△は増加)	24,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,288
その他	△35,675
小計	21,403
利息の受領額	447
利息の支払額	△2,460
助成金・補助金の受取額	800
法人税等の支払額	△28,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	87
保険積立金の積立による支出	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△56,646
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,609
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△78,302
現金及び現金同等物の期首残高	483,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	405,330

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、採用コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。